

現代の政治理論の営み (ロールズを範にして)

141-821706-0 松山和弘

2022 年 5 月 15 日

政治理論の営みをロールズを範にみていくことにする。ロールズは、「民主主義」の立場で、「社会契約論」を元に、「功利主義」を批判して「正義論 (1971 年)」を展開する。基本的な社会・経済・政治構造の上に「正義の原理」があるとした。当時、公民権運動、ベトナム戦争などのアメリカの危機が問題となっていた。後期ロールズは、「資本主義経済」は正義ではないとし、「事後的な再分配による福祉資本主義」を否定した。

当時、グローバル経済の拡大やネオリベリズムの台頭が影響していると考えられ、米国の問題から規範的な政治理論を構築しようとする営みを見ることができる。

ロールズの、現代的な役割をどう考えればよいだろうか。ロールズの「労働者管理型企業」について考えてみたい。米国では、企業年金制度として、1980 年台より、401k の加入が増加した。これらの多くは株式に投資しており、結果的に労働者の資本蓄積が増大することとなっている。また、年金基金などからの企業へのガバナンスの適正化の要求が強くなっており、株主としての発言力が強くなっている。また、年金基金による企業買収も一般的に行われている。これは、「労働者管理型企業」が部分的に実現していると言えるのではないだろうか。

米国の場合、労働者といっても、まとまった金融資産を持つ労働者のグループと、低賃金労働者のグループに分かれているとされており、米国国内に、先進国と発展途上国が存在する「2 重経済」となっていると言われている。この 2 つに分かれてしまったグループに対して、共通の政策が可能なのだろうかというのが、最近の問題となっている。